

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 石原薬品株式会社

【英訳名】 Ishihara Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 森 莞 爾

【本店の所在の場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 681 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 浅 野 真 司

【最寄りの連絡場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 681 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 浅 野 真 司

【縦覧に供する場所】 石原薬品株式会社 東京支店
(東京都台東区台東2丁目26番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,662,386	8,227,566	7,629,114	14,186,671	15,431,376
経常利益 (千円)	501,769	933,633	843,666	1,177,894	1,570,534
中間(当期)純利益 (千円)	284,197	565,759	518,505	685,359	969,987
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280
発行済株式総数 (千株)	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460
純資産額 (千円)	9,928,418	10,737,978	11,555,615	10,329,994	11,089,711
総資産額 (千円)	13,838,758	15,926,126	16,280,333	14,959,690	16,117,474
1株当たり純資産額 (円)	1,335.75	1,446.07	1,557.36	1,386.58	1,489.66
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	38.23	76.16	69.88	88.77	126.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	17.00	18.00	22.50	34.00
自己資本比率 (%)	71.7	67.4	71.0	69.1	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,648	702,787	373,502	881,689	1,049,928
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	611,451	270,550	90,456	1,242,199	794,574
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,851	107,873	192,933	129,661	182,697
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,994,137	3,359,352	3,388,525	3,031,683	3,112,040
従業員数 (名)	160 (17)	160 (19)	172 (21)	152 (17)	161 (19)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 従業員数

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	172(21)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は、組織されておりません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、IT・デジタル分野での在庫調整がほぼ終了し、輸出もアジア向けを中心に持ち直し、好調な設備投資と底堅い個人消費に支えられ緩やかな回復基調となりました。当中間期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、IT・デジタル分野での在庫調整がほぼ終了したことを受け、薄型テレビ等のフラットパネルを中心に生産、出荷が緩やかな増加基調となってまいりました。このような状況の下で金属表面処理剤は堅調に推移しましたが、電子材料及び機器は、ニッケル超微粉、機能材料加工品、化成処理液自動管理装置等の各営業品目とも前年同期を下回る状況となりました。この結果、電子関連分野全体の売上高は、4,997百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

金属表面処理剤

IC、チップ部品、コネクタなどの電子部品用外装めっき液は、IT・デジタル分野の在庫調整の終了を受け、夏頃より需要は緩やかな増加傾向となりました。このような状況の中、ユーザーのめっきライン補充分売上を確保しつつ、技術サポートを強化しユーザーの鉛フリーめっき液の導入を推進しました。一方、溶接用処理剤は、溶接技術の低スパッター化による使用量の減少、低スパッター製品の市場浸透、競合などもあり販売は伸び悩みました。金属表面処理剤全体の売上高は、2,670百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

電子材料及び機器

ニッケル超微粉は、需要先のコンデンサーメーカーの購買政策変更に伴い取り扱いが減少したこと、価格面での協力要請等があり販売は前年を大きく下回りました。機能材料加工品は、需要先の液晶、PDP製造装置向けや医用機器向けの需要が引き続き堅調でありましたが、半導体製造装置向けのパーツ需要は力強さがなかったことから全体として前年同期を下回る結果となりました。一方、化成処理液自動管理装置は、対応するフラットパネル業界は活況を呈しておりますが、LCD、PDP、SEDなど各フラットパネルメーカーの市場対応、これらユーザーの本装置導入の採否、導入時期の検討、前年度の増設・新規導入による一服感などもあり販売は、前年同期を下回る結果となりました。電子材料及び機器全体の売上高は、2,326百万円(前年同期比27.6%減)となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、業務用自動車ケミカル品において、自動車ディーラー集中型の動きが一段と強くなり自動車メーカー系列の部品会社が従来のルートを通さず直売する方式が市場に浸透してまいりました。このような状況の下で、自動車整備等の業務用ケミカル品を中心とした営業活動を行いました。この結果、自動車用化学製品分野の売上高は、753百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界は、自動車、造船向け鋼材など需要は堅調に推移しました。このような状況の下で、鉄鋼向け薬剤は使用量が増加し販売は堅調に推移しました。

また、環境・公共事業体関連向けの産廃処理、臭気対策等の環境関連薬剤も好調に推移しました。この結果、工業薬品分野の売上高は、1,878百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

このような各分野の状況から、当中間期の売上高は、7,629百万円(前年同期比7.3%減)となり、営業利益は、820百万円(前年同期比12.3%減)、経常利益は、843百万円(前年同期比9.6%減)となり、中間純利益は、518百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業キャッシュ・フローは、税引前中間純利益が前年同期に比べ91百万円減少し836百万円となり、減価償却費101百万円、売上債権の増加144百万円、たな卸資産の減少107百万円、仕入債務の減少241百万円及び法人税等の支払350百万円等により373百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出616百万円、売却、償還による収入1,000百万円及び有形固定資産の取得による支出298百万円等により90百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び借入金の増減等により192百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より276百万円増加し、3,388百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業種類別	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤	2,376,453	103.2
電子材料及び機器	465,748	77.8
自動車用化学製品	553,393	84.0
工業薬品	79,711	85.0
合計	3,475,307	95.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業種類別	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤	171,387	89.5
電子材料及び機器	1,794,457	72.3
自動車用化学製品	148,798	92.2
工業薬品	1,677,286	112.5
合計	3,791,930	87.6

(注) 1 金額は実際仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産によっておりますので、受注状況について特に記載する事項はありません。

(4) 販売実績

事業種類別	売上高		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
金属表面処理剤			
製品	2,387,173	31.3	109.8
商品	283,785	3.7	100.2
計	2,670,958	35.0	108.7
電子材料及び機器			
製品	476,636	6.2	81.3
商品	1,849,769	24.3	70.4
計	2,326,405	30.5	72.4
電子関連分野計	4,997,364	65.5	88.1
自動車用化学製品			
製品	561,511	7.4	88.3
商品	191,514	2.5	85.4
計	753,026	9.9	87.5
工業薬品			
製品	80,685	1.0	86.9
商品	1,798,038	23.6	112.2
計	1,878,723	24.6	110.9
総計	7,629,114	100.0	92.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間会計期間及び当中間会計期間における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間		当中間会計期間	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
1,205,784	14.7	1,432,513	18.8

3 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前中間会計期間(%)	当中間会計期間(%)
台湾	25.3	29.0
韓国	10.3	15.6
アセアン	38.5	33.3
中国	25.6	22.0
その他	0.3	0.1
計	100.0	100.0

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
T D K 株式会社	1,131,386	13.8	1,042,730	13.7
太陽誘電株式会社	1,283,494	15.6		

(注) 太陽誘電株式会社については、同社に対する販売実績の当中間会計期間の総販売実績に対する割合が100分の10未満となったため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、ユーザーニーズに即応した製品開発を基本姿勢として研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社における研究開発は、既存事業分野における新技術、新製品の開発及び改良と将来展望にたった新規事業分野でのシーズ開発と大きく二つに分けて推進されております。

当中間会計期間の研究人員は52名で、研究開発費として310百万円を投入しました。事業分野別研究開発費の内訳は、電子関連分野267百万円、自動車用品分野43百万円であります。

主な研究開発

厚付け無電解スズめっき液の開発(金属表面処理剤)

銅と錫の酸化還元電位差を利用し置換による析出を行う無電解スズめっきは、TAB(Tape Auto Bonding)、COF(Chip on Film)の表面処理技術に応用されております。しかし、その析出膜厚は1～2ミクロン程度であり、厚付けは困難であるといわれてきました。一方、電子部品においては小型化、精密化に伴い電気めっきでは対応が困難な部品設計を必要としてきています。当社は、この様な新たな技術動向に対応する為、無電解めっきで厚付け(7～8ミクロン)が可能なスズめっき液の開発を行い、製品化を進め、サンプルワーク(試作品のユーザー評価)を実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,650,000
計	15,650,000

(注) 「株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,460,440	7,460,440	大阪証券取引所 市場第二部	
計	7,460,440	7,460,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日から 平成17年9月30日		7,460,440		1,447,280		1,721,281

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティール パートナース ジャパン ストラテジック ファンド オフショア, エル・ピー (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	Harbour Centre, North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B.W. I (東京都中央区日本橋 1 4 1)	425	5.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 2 2	379	5.08
石原薬品取引先特株会	神戸市兵庫区西柳原町 5 26	371	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	366	4.90
石原薬品従業員持株会	神戸市兵庫区西柳原町 5 26	264	3.55
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	223	2.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 13 1	211	2.82
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜 1 2 6	209	2.80
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南 2 1 11	200	2.68
川 村 邦 子	東京都世田谷区等々力 1 16 15 106	162	2.17
計		2,812	37.70

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,416,600	74,166	
単元未満株式	普通株式 3,440		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,460,440		
総株主の議決権		74,166	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式21株が含まれております。

2 平成17年8月1日付をもって、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石原薬品株式会社	神戸市兵庫区西柳原町 5 - 26	40,400		40,400	0.54
計		40,400		40,400	0.54

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,150	1,930	1,930	1,970	2,010	2,000
最低(円)	1,830	1,870	1,780	1,780	1,900	1,870

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第67期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第68期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金		3,246,274		3,275,435		3,004,956	
(2) 受取手形		1,136,120		989,647		865,686	
(3) 売掛金		3,791,199		3,375,605		3,369,099	
(4) 有価証券		116,078		116,089		116,083	
(5) たな卸資産		721,554		1,008,301		1,115,822	
(6) その他		136,674		130,919		160,789	
(7) 貸倒引当金		9,371		4,369		5,948	
流動資産合計		9,138,531	57.4	8,891,629	54.6	8,626,489	53.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,364,216		1,420,026		1,407,533	
(2) その他		790,691		1,086,926		985,945	
有形固定資産合計		2,154,907		2,506,953		2,393,478	
2 無形固定資産		6,690		6,464		7,047	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,812,145		4,156,775		4,302,166	
(2) その他		855,242		733,528		805,360	
(3) 貸倒引当金		41,391		15,016		17,069	
投資その他の資産 合計		4,625,996		4,875,287		5,090,457	
固定資産合計		6,787,594	42.6	7,388,704	45.4	7,490,984	46.5
資産合計		15,926,126	100.0	16,280,333	100.0	16,117,474	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
(1) 支払手形		959,438		1,112,455		866,360	
(2) 買掛金	2	2,718,728		2,033,410		2,520,956	
(3) 一年以内返済予定 の長期借入金	2	163,254		218,954		216,204	
(4) 未払法人税等		381,578		338,643		375,943	
(5) 賞与引当金		177,147		160,912		125,998	
(6) その他		344,749		426,730		453,696	
流動負債合計		4,744,896	29.8	4,291,107	26.3	4,559,159	28.3
固定負債							
(1) 長期借入金	2	186,744		126,940		193,042	
(2) 退職給付引当金		117,196		128,329		126,195	
(3) 役員退職慰労引当金		102,032		114,380		110,281	
(4) その他		37,278		63,961		39,082	
固定負債合計		443,251	2.8	433,611	2.7	468,602	2.9
負債合計		5,188,147	32.6	4,724,718	29.0	5,027,762	31.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,447,280	9.1	1,447,280	8.9	1,447,280	9.0
資本剰余金							
資本準備金		1,721,281		1,721,281		1,721,281	
資本剰余金合計		1,721,281	10.8	1,721,281	10.6	1,721,281	10.7
利益剰余金							
1 利益準備金		180,076		180,076		180,076	
2 任意積立金		6,544,706		7,144,706		6,544,706	
3 中間(当期) 未処分利益		770,465		806,716		1,048,457	
利益剰余金合計		7,495,247	47.0	8,131,498	50.0	7,773,240	48.2
その他有価証券 評価差額金		105,807	0.7	298,630	1.8	187,723	1.1
自己株式		31,637	0.2	43,075	0.3	39,813	0.2
資本合計		10,737,978	67.4	11,555,615	71.0	11,089,711	68.8
負債及び資本合計		15,926,126	100.0	16,280,333	100.0	16,117,474	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,227,566	100.0	7,629,114	100.0	15,431,376	100.0
売上原価		5,978,142	72.7	5,441,830	71.3	11,232,931	72.8
売上総利益		2,249,424	27.3	2,187,284	28.7	4,198,444	27.2
販売費及び一般管理費		1,313,851	16.0	1,366,884	17.9	2,620,614	17.0
営業利益		935,572	11.3	820,399	10.8	1,577,830	10.2
営業外収益							
(1) 受取利息		8,093		11,728		21,695	
(2) その他		13,614	21,708	39,176	50,904	20,426	42,121
営業外費用							
(1) 支払利息		2,226		2,707		4,375	
(2) その他		21,420	23,647	24,930	27,637	45,041	49,416
経常利益		933,633	11.3	843,666	11.1	1,570,534	10.2
特別利益							
(1) 固定資産売却益	1					1,207	
(2) 受取保険収入		73,237				73,237	
(3) 貸倒引当金戻入益		317	73,554	2,463	2,463	9,820	84,265
特別損失							
(1) 固定資産売却損	2	73,739		67		73,739	
(2) 減損損失	3			1,753			
(3) 固定資産除却損	4			8,064		3,356	
(4) その他		5,833	79,573	9,884	0.1	4,238	81,334
税引前中間(当期) 純利益		927,614	11.3	836,245	11.0	1,573,465	10.2
法人税、住民税 及び事業税		366,308		322,446		590,179	
法人税等調整額		4,453	361,854	4,707	317,739	13,298	603,478
中間(当期)純利益		565,759	6.9	518,505	6.8	969,987	6.3
前期繰越利益		204,706		288,210		204,706	
中間配当額						126,235	
中間(当期)未処分 利益		770,465		806,716		1,048,457	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		927,614	836,245	1,573,465
減価償却費		90,178	101,608	196,841
減損損失			1,753	
貸倒引当金の増減額(減少)		556	3,631	28,301
賞与引当金の増減額(減少)		6,796	34,914	44,352
退職給付引当金の増減額 (減少)		7,060	2,133	1,939
役員退職慰労引当金の増減額 (減少)		4,769	4,098	3,480
受取利息及び配当金		11,616	19,486	26,564
支払利息		2,226	2,707	4,375
有価証券売却・償還益		407	1,104	1,067
為替差益		3,305	5,459	7,700
会員権評価損		4,238		4,238
固定資産売却益				1,207
固定資産売却損		73,739	67	73,739
有形固定資産除却損		630	3,957	2,391
受取保険金収入		73,237	9,708	73,237
売上債権の増減額(増加)		453,042	144,024	265,596
たな卸資産の増減額(増加)		26,663	107,520	420,931
仕入債務の増減額(減少)		294,404	241,450	3,554
その他流動資産増減額 (増加)		5,888	40,298	51,660
その他流動負債増減額 (減少)		55,569	6,611	6,504
その他固定資産増減額 (増加)		36,687	9,987	63,569
その他固定負債増減額 (減少)		3,631	4,801	5,436
役員賞与の支払額		25,560	34,080	25,560
小計		810,236	664,560	1,384,403
利息及び配当金の受取額		14,499	22,574	27,985
利息の支払額		2,226	2,707	4,375
受取保険金による収入		123,081	39,524	123,081
法人税等の支払額		242,802	350,449	481,166
営業活動による キャッシュ・フロー		702,787	373,502	1,049,928

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		6,000	6,000	12,000
定期預金の払戻しによる収入		12,000	12,000	12,000
有形固定資産の取得による 支出		71,207	298,269	239,898
有形固定資産の売却による 収入		56,019	100	60,819
無形固定資産の取得による 支出			708	1,815
投資有価証券の取得による 支出		953,914	616,675	1,884,502
投資有価証券の売却・償還 による収入		692,550	1,000,009	1,270,821
投資活動による キャッシュ・フロー		270,550	90,456	794,574
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		280,000	405,000	560,000
短期借入金の返済による支出		280,000	405,000	560,000
長期借入による収入		100,000	50,000	250,000
長期借入金の返済による支出		86,752	113,352	177,504
自己株式の取得による支出		10,304	3,262	18,479
配当金の支払額		110,817	126,319	236,714
財務活動による キャッシュ・フロー		107,873	192,933	182,697
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,305	5,459	7,700
現金及び現金同等物の増減額		327,669	276,485	80,356
現金及び現金同等物の 期首残高		3,031,683	3,112,040	3,031,683
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,359,352	3,388,525	3,112,040

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 ……総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
「固定資産売却損」については、前中間会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては、特別損失に占める割合が大きいため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「固定資産売却損」は966千円であります。	「固定資産除却損」については、前中間会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては、特別損失に占める割合が大きいため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「固定資産除却損」は1,595千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																														
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,409,683千円	2,554,589千円	2,494,975千円																														
2 担保提供資産	担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,110</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資有価証券	27,110	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>47,095</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資有価証券	47,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>33,493</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資有価証券	33,493																		
資産の種類	金額(千円)																																
投資有価証券	27,110																																
資産の種類	金額(千円)																																
投資有価証券	47,095																																
資産の種類	金額(千円)																																
投資有価証券	33,493																																
	上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>39,282</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>63,250</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>139,282</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	買掛金	39,282	一年以内返済予定の長期借入金	63,250	長期借入金	36,750	計	139,282	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>18,767</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>85,750</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,267</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	買掛金	18,767	一年以内返済予定の長期借入金	85,750	長期借入金	26,750	計	131,267	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>24,091</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>83,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133,341</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	買掛金	24,091	一年以内返済予定の長期借入金	83,000	長期借入金	26,250	計	133,341
項目	金額(千円)																																
買掛金	39,282																																
一年以内返済予定の長期借入金	63,250																																
長期借入金	36,750																																
計	139,282																																
項目	金額(千円)																																
買掛金	18,767																																
一年以内返済予定の長期借入金	85,750																																
長期借入金	26,750																																
計	131,267																																
項目	金額(千円)																																
買掛金	24,091																																
一年以内返済予定の長期借入金	83,000																																
長期借入金	26,250																																
計	133,341																																
3 コミットメントライン(融資枠)契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高		差引額	2,500,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高		差引額	2,500,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高		差引額	2,500,000千円												
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																																
借入実行残高																																	
差引額	2,500,000千円																																
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																																
借入実行残高																																	
差引額	2,500,000千円																																
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																																
借入実行残高																																	
差引額	2,500,000千円																																

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	1 固定資産売却益					機械及び装置
2 固定資産売却損	建物	55,655千円	その他	67千円	建物	55,655千円
	その他	18,084千円			その他	18,084千円
	計	73,739千円			計	73,739千円
3 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所 兵庫県加東郡 東条町 用途 福利厚生施設 種類 土地 減損損失 1,753千円</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づく単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。また、本社ビル等の事業資産は共用資産としております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みがないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,753千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。</p>					
4 固定資産除却損			建物	1,792千円	工具器具及び備品	2,391千円
			その他	2,165千円	固定資産撤去費用	965千円
			固定資産撤去費用	4,106千円	計	3,356千円
		計	8,064千円			
5 減価償却実施額	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
	有形固定資産	88,068	有形固定資産	99,417	有形固定資産	192,372
	無形固定資産	1,548	無形固定資産	1,291	無形固定資産	3,006

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,246,274千円	現金及び預金勘定 3,275,435千円	現金及び預金勘定 3,004,956千円
有価証券勘定 116,078千円	有価証券勘定 116,089千円	有価証券勘定 116,083千円
計 3,362,352千円	計 3,391,525千円	計 3,121,040千円
預金期間が3ヶ月を超える定期積金 3,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期積金 3,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期積金 9,000千円
現金及び現金同等物 3,359,352千円	現金及び現金同等物 3,388,525千円	現金及び現金同等物 3,112,040千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>114,696</td> <td>57,447</td> <td>57,248</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,974</td> <td>9,237</td> <td>14,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,670</td> <td>66,685</td> <td>71,985</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	114,696	57,447	57,248	その他	23,974	9,237	14,737	合計	138,670	66,685	71,985	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22,100</td> <td>506</td> <td>21,593</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>119,500</td> <td>51,451</td> <td>68,048</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,956</td> <td>10,100</td> <td>11,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,557</td> <td>62,059</td> <td>101,498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	機械及び装置	22,100	506	21,593	工具器具及び備品	119,500	51,451	68,048	その他	21,956	10,100	11,856	合計	163,557	62,059	101,498	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>118,426</td> <td>58,925</td> <td>59,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,236</td> <td>8,780</td> <td>12,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,662</td> <td>67,706</td> <td>71,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	118,426	58,925	59,501	その他	21,236	8,780	12,455	合計	139,662	67,706	71,956
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具及び備品	114,696	57,447	57,248																																																				
その他	23,974	9,237	14,737																																																				
合計	138,670	66,685	71,985																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																				
機械及び装置	22,100	506	21,593																																																				
工具器具及び備品	119,500	51,451	68,048																																																				
その他	21,956	10,100	11,856																																																				
合計	163,557	62,059	101,498																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具及び備品	118,426	58,925	59,501																																																				
その他	21,236	8,780	12,455																																																				
合計	139,662	67,706	71,956																																																				
	<p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <p>1年以内 26,793千円</p> <p>1年超 46,319千円</p> <p>計 73,113千円</p> <p>当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 14,542千円</p> <p>減価償却費相当額 13,766千円</p> <p>支払利息相当額 988千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	<p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <p>1年以内 30,519千円</p> <p>1年超 73,051千円</p> <p>計 103,571千円</p> <p>当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 15,343千円</p> <p>減価償却費相当額 14,952千円</p> <p>支払利息相当額 1,307千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 24,819千円</p> <p>1年超 48,349千円</p> <p>計 73,169千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 31,284千円</p> <p>減価償却費相当額 29,446千円</p> <p>支払利息相当額 2,121千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	512,458	698,403	185,945
(2) 債券			
国債・地方債	1,160,325	1,162,371	2,046
社債	913,061	914,631	1,570
金融債	604,413	592,558	11,855
(3) その他	402,303	402,842	539
合計	3,592,561	3,770,807	178,246

(注) 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	116,078
店頭売買株式を除く非上場株式	41,337

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	603,492	1,093,584	490,092
(2) 債券			
国債・地方債	1,680,078	1,676,636	3,441
社債	406,507	407,930	1,423
その他	507,490	521,410	13,919
(3) その他	452,435	453,524	1,089
合計	3,650,004	4,153,087	503,083

(注) 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	116,089
非上場株式	3,687

前事業年度末(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	566,600	882,266	315,666
(2) 債券			
国債・地方債	1,869,553	1,878,634	9,081
社債	586,507	588,835	2,327
その他	557,240	545,624	11,616
(3) その他	402,331	403,117	786
合計	3,982,233	4,298,479	316,245

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	116,083
非上場株式	3,687

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり 純資産額	1,446円07銭	1,557円36銭	1,489円66銭
1 株当たり中間(当期) 純利益	76円16銭	69円88銭	126円03銭

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益	565,759千円	518,505千円	969,987千円
普通株主に帰属しない 金額			34,080千円
(うち利益処分による 役員賞与金)	()	()	(34,080千円)
普通株式に係る中間 (当期)純利益	565,759千円	518,505千円	935,907千円
期中平均株式数	7,428千株	7,420千株	7,425千株

(2) 【その他】

平成17年11月16日開催の取締役会において、第68期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当総額 133,560千円

1株当たりの額 18円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

石原薬品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

石原薬品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。